

## デリー・スクール・オブ・エコノミクス

The Delhi School of Economics, University of Delhi

インド中央政府のあるニューデリーの北に隣接して、ムーガル朝の旧都オールドデリーが史情豊かな香りを秘めた城壁の残がいにかこまれている。オールドデリーの城郭を北端のカシミール門から出て北の郊外へ2マイル進むとデリー総合大学(University of Delhi)の広大なキャンパスがリッジの上にひろがり、その下には北インド大平原がはるか地平線までつづいている。この大学キャンパスからカシミール門にかけての一角は1857年におこったセポイの大反乱当時の激戦地であり、デリー攻防戦をめぐって4カ月余にわたり凄惨な血闘が展開されたところであり、現在でも多くの貴重な戦跡が人知れず埋もれている。

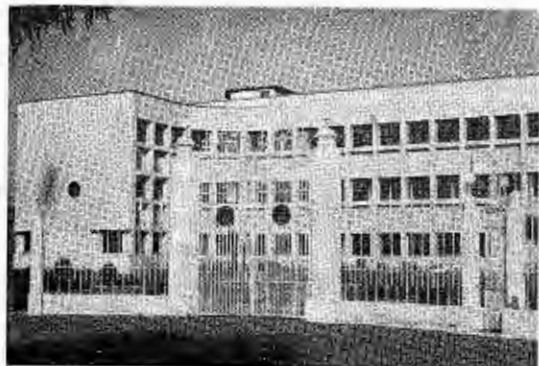
The Delhi School of Economics (略称 DSE) はこのデリー総合大学のキャンパス内にあり、その近代的建築と美しい花の咲きみだれた庭園はひとときわ目だつ存在をなしている。この DSE は筆者がその PHD course に2年1カ月にわたり所属したところで、いわばインドの母校である。

DSE はインド独立後にデリー大学の内部に経済学研究機関として発足し、1952年11月に独立した大学院研究機関として正式に設立されて以来、経済学研究、とくにアカデミックな分野においてはインド最高の水準を誇っている。DSE の初代学長は、その設立にも功績のあった国際的経済学者 Prof. V. K. R. V. Rao である。同教授は、*The National Income of British India, 1931~1932* (London, Macmillan, 1940) でインド国民所得の最初の科学的分析をおこない不滅の業績を残したが、インド政府任命の *The National Income Committee*, (1949年現在、政府の Central Statistical Organization の中にある National Income Unit の前身) においては Prof. P. C. Mahalanobis (Indian Statistical Institute, Calcutta), Prof. D. R. Gadgil (Gokhale Institute of Politics and Economics, Poona) らとともに活躍したほか、学問的にも政策的にも国際的要職においてはなやかな活動をみせている。デリー大学においては DSE の学長、デリー大学の副総長 (Vice-Chancellor—同大学

総長はインドの副大統領が名誉職として就任するので、副総長は実質上の総長である) を経て、現在は DSE の姉妹機関である Institute of Economic Growth の所長である。DSE の次代学長は筆者の指導教授であった B. N. Ganguli であったが、本年4月よりデリー大学の Prof. Pro-Vice-Chancellor の任につかれ、現在は Prof. K. N. Raj が学長である。Prof. B. N. Ganguli は Prof. V. K. R. V. Rao とともに国際経済学者として国際的活躍をされているが、政策的には政府関係の多くの重要な経済政策委員会に関与されている。Ganguli 教授はその学識と権威のみならず、豊かな人間味とすぐれた人格によってかれに接するすべての人々の心をとらえ、感銘を与えずにはおかない。教授の研究者に対する指導は、あらゆる意味からいって「生きた指導」であり、われわれは教授とのたんなる雑談からも多くの忘れえぬ教を学んだのである。教授の人格と才能は DSE の行政機構と運営のうえに充分反映されており、たとえば DSE の事務処理はおどろくほど迅速適確であり、事務局長の Mr. J. Swaroop をはじめ事務関係者のおおらかな親切な態度は、インドにおいては異例のケースで、能率化になれている欧米研究者たちさえ感嘆の声を惜しまないものであり、これが外国人研究者にとっては大きなプラスとなっている。

Prof. B. N. Ganguli の鋭い学識は *Reconstruction of India's Foreign Trade* (Indian Council of World Affairs' New Delhi, 1946), *Devaluation of the Rupee: what it means to India* (DSE, 1950), *India's Economic Relations with the Far Eastern and Pacific Countries in the Present Century* (Orient Longmans, Bombay, 1956) だけによってもうかがいしれるし、またその進歩的考え方は *Land Reform in New China* (DSE, 1953) にもあらわれていよう。

インドのネール首相は、「インドの国民所得は第1次および第2次5カ年計画を通じてとにかくも増加してきているが、一般大衆の手にはまわってこない。増加した国民所得はいったいどこにいってしまうのか」として、



Delhi School of Economics (Delhi) の正門

The National Income Redistribution Committee を1960年の秋に設置し、Prof. B. N. Ganguli, Prof. P. C. Mahalanobis, Prof. D. R. Gadgil らを委員に任命し、国民所得の分配形態の調査を依頼した。これは経済計画の実績が不満足であり、深刻化する生活苦により国民大衆の政府にたいする不満が高じている現実にかんがみ、政府がとった政策的ジュスチャーととるむきもあるが、ともかくもインドの社会主義型社会の理想をもつ世界的経済学者たちがこの任にあたることになったことは、所得の集中を享受していると想定される民間部門のビジネス・グループや大土地所有者たちにとっては一大脅威となったわけである。

同委員会の調査は各委員の頻繁な外遊などのため現在までのところ予定どおり進捗していないが、筆者がProf. B. N. Ganguli をはじめ他の委員との討論を通じて感じたことは、同委員会にたいしては、上記のビジネスグループや地主階層からかなりの圧迫がかけからあるということである。

今春 DSE の学長の任につかれた Prof. K. N. Raj はこれまたインドの生んだ国際的経済学者で若き天才児である。金融経済が専門で、教授の、*The Monetary Policy of the Reserve Bank of India: A Study of Central Banking in an Underdeveloped Economy* (National Information and Publication, Bombay, 1948) は有名だが、かれの天才的才覚は大規模公共投資の効果を実態調査に基づいて分析した *Some Economic Aspects of the Bhakra Nangal Project: A preliminary analysis in terms of selected investment criteria* (Asia Publishing House, Bombay, 1960) やその他多くの著書に遺憾なく発揮されている。

DSE の組織はつぎのとおりである。

1. Department of Economics and Commerce
 

(1) MA Course in Economics	}	2年制
(2) MA Course in Economic Statistics		
(3) MA Course in Commerce		
(4) Diploma Course in Economic Administration		(1年制)
2. Department of Sociology (MA Course in Sociology, 2年制)
3. Department of Human Geography (MA Course in Human Geography, 2年制)
4. Department of Management Studies (Diploma Course in Management Studies, 夜間部 3年制)
5. PHD Course

各学部の教授陣容は約40名でそのうち内外を通じて有名な研究者には、Dr. B. N. Ganguli (Professor of International Trade. Director of DSE. ただし本年4月よりデリー大学の Pro-Vice-Chancellor), Dr. K. N. Raj (Professor of Monetary Economics. 本年4月より Director of DSE), Dr. M. N. Srinivas (Professor of Sociology) をはじめとして、Dr. M. V. Pylee (Reader in Economic Administration), Shri M. C. Shokla (Professor of Commerce), Shri A. Dasgupta (Professor of Business Administration) などが活躍している。そのほか、将来有望な比較的若手の研究者としては、Dr. K. A. Naquiv (Reader in Economic Development), Dr. (Mrs.) Padma Desai (Reader in Economics), Dr. P. S. Gupta (Reader in Economic History), Dr. D. H. Bhate (Reader in Economic Statistics), Shri A. B. Gosh (Reader in Commerce), Shri L. C. Gupta (Reader in Commerce) などがいる。

実際問題として、欧米、日本など先進国の研究者が DSE に所属する場合は PHD Course の研究生 (research student) か客員教授 (visiting professor) としてであろう。PHD Course に所属する場合は内外人を問わず MA 以上の学位をもっていることが必要である。要するに DSE における身分は、外人の場合でも、本人の既得学位号に応じて明確に決められるわけだが、インドの MA Course の学生は 19 歳以上で、日本でいえば BA に相当するので、水準の高い日本の大学で BA をとったものがインドの MA Course にはいることは不合理なのであるが、これは官立大学の規定に基づいていることで、いたしかたない。しかし DSE のように進歩的な運営が行なわれている研究機関では、名目的には MA Course にい

## 研究機関紹介

でも、指導教授の好意により、実質的には PHD Course の研究生とかわらぬ便宜や自由な研究を進めることができる。

PHD Course 以上の研究生は年齢も高く、海外に留学してきたものも多く、非常に優秀なものが多い。かれらは Research Scholar あるいは Research Student とよばれ、DSE の中にある Ratan Tata 図書館とデリー大学中央図書館のいずれにも研究室をもって必要図書を制約なく借用できる。また1カ月に1~2回、総合ゼミナールが開かれ、DSE の教授、PHD Course 以上の研究者、経済計画担当の調査研究発表や講演が行なわれるが、これに出席する資格をもつ。

DSE の国際交流は頻繁であるが、客員教授としては毎年各国の有名教授を厳選して招聘している。いままでに招聘された研究者 Prof. J. R. Hicks, Mrs. U. K. Hicks, Dr. T. Balogh, Mr. M. Dobb, Mr. N. Kaldor, Mrs. John Robinson, Prof. J. B. Condliffe, Prof. M. A. Copeland, Prof. Shigeto Tsuru, Prof. Phelps Brown, Prof. W. H. Sewell, Dr. C. H. Macfodden などである。なお DSE の機関誌としては年2回の *Indian Economic Review* がある。

DSE を語る場合、忘れてはならぬことは、その付属研究機関の Agricultural Economics Research Centre (略称 AERC) と、姉妹機関の Institute of Economic Growth (所長は Prof. V. K. R. V. Rao) である。この3つの研究機関は相互協力関係にあり、DSE の PHD Course 以上の研究生は同時に他の2つの研究機関に所属してその研究活動や施設の利用ができるが、これは3つの機関の各特長を充分活用する意味からまことに有意義である。

Institute of Economic Growth では経済成長のマクロ分析や応用経済学の研究が中心だがインドの経済構造からみてやはり農業経済学にウェイトがおかれている。ここでは紙面の節約上、筆者が DSE においておもに利用し、ことに実態調査の面で大きな協力をうけた AERC だけを簡単に紹介する。

AERC は Prof. V. K. R. V. Rao の提案によりインド政府の農林省がインド全国に設置した6つの農業経済調査研究センターの1つとして1954年6月1日に発足した。名誉所長は Prof. B. N. Ganguli, 補佐主任は Dr. S. C. Gupta で、現在の人員数は約30名である。その主要財源は政府資金であるが、アメリカの Technical Cooperation Mission (TCM) からも機械設備と建設資金の

贈与をうけ、昨年、DSE の敷地内にりっぱな研究所の建物が完成した。同センターは設立以来、UP 州と Punjab 州の23地方における68カ村のサンプル農村に継続的な長期実態調査を行ない、5年目ごとに再調査をして、農村経済社会の変遷過程とその原因を究明するという興味ある調査をやっている。おもな調査対象は、経済計画遂行のため政府がもっとも関心をもっている土地改革に伴う農業立法行政措置、価格変動などが農村経済におよぼす効果やインド農業経済の根本的諸問題となっている。すでに *A Pilot Survey of Fourteen Villages in U. P. and Punjab* (By P. K. Mukherjee and S. C. Gupta, Asia Publishing House, Bombay) をはじめ、再調査を完了した地方の報告書がつきつぎと公開出版されつつある。

AERC のスタッフ連は U. P. および Punjab 両州の各サンプル農村に長期滞在して調査を継続しているので、外国の研究者もこの組織の協力をうることにより詳細な農村調査を行なうことができる。もし各スタッフとともに農村で寝食をとともにする耐久力があれば、インドの農民たちといかにして和合し、どのようにして調査を進めかなど多くの貴重なことを学べよう。

DSE における生活で忘れられぬことは、その学園生活を通じて多くの若い学生諸君に接することができたことである。インド最高の名門校をもって任ずるデリー大学の学生たちの多くは、イギリススタイルを好む上流階級の出身で、とくにはなやかな色彩で学園を美しく色どる女子学生たちのなかには自家用車で通学する恵まれたものが多い。悲惨な貧困の中にあえぐインドの農民大衆に比べたら、あまりにも隔絶した世界に住むエリートといえよう。しかしかれらとの外交辞令のない親交は、地位の高い社会人層との接触からはえられぬ多くの貴重なことを教えてくれた。これは、複雑な現地事情や生活を素直に理解し、これにとけこむ最善の道であったように思う。町の中心から遠くはなれた不便な土地での学園生活は、「死の季節」とよばれるデリーの長い夏期の激烈な熱気とあいまって、鉄の意志とはがねの耐久力を要するものである。

しかし、この学園生活を通じて学びとれた収穫と忘れぬ友誼はこれらの困苦をすべて相殺し、この学園に学んだものの心の中にいつまでも鮮明に生きつづけることであろう。

(アジア経済研究所長期成長調査室 長谷山崇彦)

—前ニューデリー派遣員—